

特集：学習観の転換

これまで長らく、学習指導要領の各教科等が「内容」を中心に構成されてきたのを典型として、学校教育は長年にわたり領域特殊的、対象具体的な知識・技能を基盤に、コンテンツ・ベースで計画・実施されてきた。これに対し近年、領域や対象を超えて機能する汎用性の高い「資質・能力」を軸に、コンピテンシー・ベースで教育を編み直せないかとの模索が、国際的に活況を呈している。

日本においても、学習指導要領の改訂作業の中で、「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）」「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」からなる資質・能力の3つの柱が提起され、これを各教科等の目標・内容編成における共通の枠組みとすることとなった。この学力論の構造転換、教育内容編成論の原理転換は何を意味し、何をもたらすのか。

さらにこのような動向は、教育方法や授業の実態にも影響を及ぼしつつある。当初、アクティブ・ラーニングという用語を振り所に進んできた議論は、「主体的・対話的で深い学び」という表現に集約され、今後、授業づくりや教室の景色、教師の仕事や子どもの学びの質をも大きく規定する可能性が出てきた。たとえば、対話的な学びに関わって協同学習・協調学習がにわかに脚光を浴びているが、そこにおいて個と集団、個別と協同といった事柄はどのように調停されるのか、またしうるのか。さらには、具体的な方法論や形態論に留まることなく、リベラリズムとコミュニタリズム、市場原理と公共性など、その深層に位置する様々な問題をも顧慮しつつ、慎重に検討していく必要がある。

学力論から具体的教育方法にまで至る、このような大幅な拡張ないし再構造化の動きは、ミクロ・レベルでは心理学、認知科学、学習科学、脳科学等の研究成果がもたらした学習のメカニズムと知識の構造に関する理解の深化ないし概念の転換、マクロ・レベルでは情報化やグローバル化の進展、AIの進歩・普及等をも含めた産業社会から知識基盤社会へという社会構造の一大転換と、それがもたらす人材像、市民像、学校教育に期待される役割の変化等との間の、密接で複雑な関わりの中で生じている。

したがって、幅広く、また多面的・多重的な意味において「学ぶとはどういうことか」という問題、すなわち学習観に関する抜本的な問い直しと再構築が今、求められていると言えよう。教育学はこの事態に直面してどのような問いを立て、またどのように答えていくのか。子どもの基本的人権としての発達権・学習権を保障するとともに、その子どもたちが「未来の大人」として、よりよい社会を構築し、個々人の人生を豊かなものとしていけるようにするために、教育という営みは、またそこで展開される学習は、どのような質のものであるべきなのか。今回の特集では、この学習観の転換を巡る諸問題について考えてみたい。

考えられるテーマ例

- 1) 学力概念の拡張ないし転換がもたらすもの、背後にあるものに対する批判的検討
- 2) 学習理論を巡る近年の動向とその基盤をなす人間観、学習観の転換、その教育学的意味の検討
- 3) 教育課程政策の原理や進め方、それに影響を与えている国内外の要因の分析と評価
- 4) 非認知的能力への注目とそれをもたらした幼児教育の質に関する議論の整理と分析
- 5) 個と集団、個別と協同をめぐる教育学的言説の整理と、そこから見えてくる現在の問題状況
- 6) 日本の教育実践資産から見た、「主体的・対話的で深い学び」の可能性と課題
- 7) 学習観の転換に伴って求められる教師の力量や学校のあり方をめぐる問題

締 切：2017年7月31日（月） 必着

送付先：日本教育学会機関誌編集委員会

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-15-2 クレアール神田102

*投稿にあたっては、最新の「投稿要領」を参照のうえ、封筒の表に「特集：学習観の転換」と朱書きすること。